

企業経営実態調査結果

飯田市産業経済部工業課

1 調査概要

- (1) 調査期間 平成 29 年 5 月 1 日 (月) ～平成 29 年 5 月 31 日 (水)
- (2) 調査の目的 企業経営状況、設備投資の動向、採用状況等を調査し、今後の施策に反映するため。
- (3) 調査対象 製造業を中心に抽出した事業所 34 社に対して、担当職員が質問票及び企業訪問等によるヒアリングを実施。

―業種別―		―従業員数別―	
機 械 系	22 (64.7%)	※平成 28 年度 調査時点	
(精密・機器・電子・光学)		10 人 以 下	1 (2.9%)
食 品 系	8 (23.5%)	11 人 ～ 30 人	5 (14.7%)
そ の 他	4 (11.8%)	31 ～ 50 人	3 (8.8%)
計	34	51 人 ～ 100 人	11 (32.4%)
※平成 28 年度調査時点、調査対象		101 人 ～ 300 人	7 (20.6%)
企業は 33 社。		301 人 以 上	6 (17.6%)
		計	33

- (4) 調査事項 I 売上(受注)高の状況 II 設備投資について
III 拡張・移転計画について IV 新産業団地整備について
V 採用者数について VI その他
- (5) 回答結果 調査項目別結果のとおり

2 調査項目別結果

I 売上（受注）高の動向

(1) 最近（4月）の月間売上（受注）高は、昨年の同期（4月）の月間売上（受注）高と比べて、どのくらいとなっていますか。【有効回答数 33 社】

4月の売上（受注）高の状況は、対前年比で「増加」が 14 事業所（42.4%）、「増減なし」が 1 事業所（3.0%）、「減少」が 18 事業所（54.6%）である

※数値は事業所数、（ ）内の数値は構成比

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10 割以上増加	1			14 (42.4%)
～ 9 割 増加				
～ 8 割 増加				
～ 7 割 増加				
～ 6 割 増加				
～ 5 割 増加	1			
～ 4 割 増加	2			
～ 3 割 増加	3			
～ 2 割 増加	2			
～ 1 割 増加	4	1		
増加・減少なし		1		1 (3.0%)
～ 1 割 減少	4	5	2	18 (54.6%)
～ 2 割 減少	2	1	2	
～ 3 割 減少				
～ 4 割 減少	1			
～ 5 割 減少	1			

(2) 今後（6月）の月間売上（受注）高は、昨年の同期（6月）と比べて、どのくらいになると予想されますか。【有効回答数 31 社】

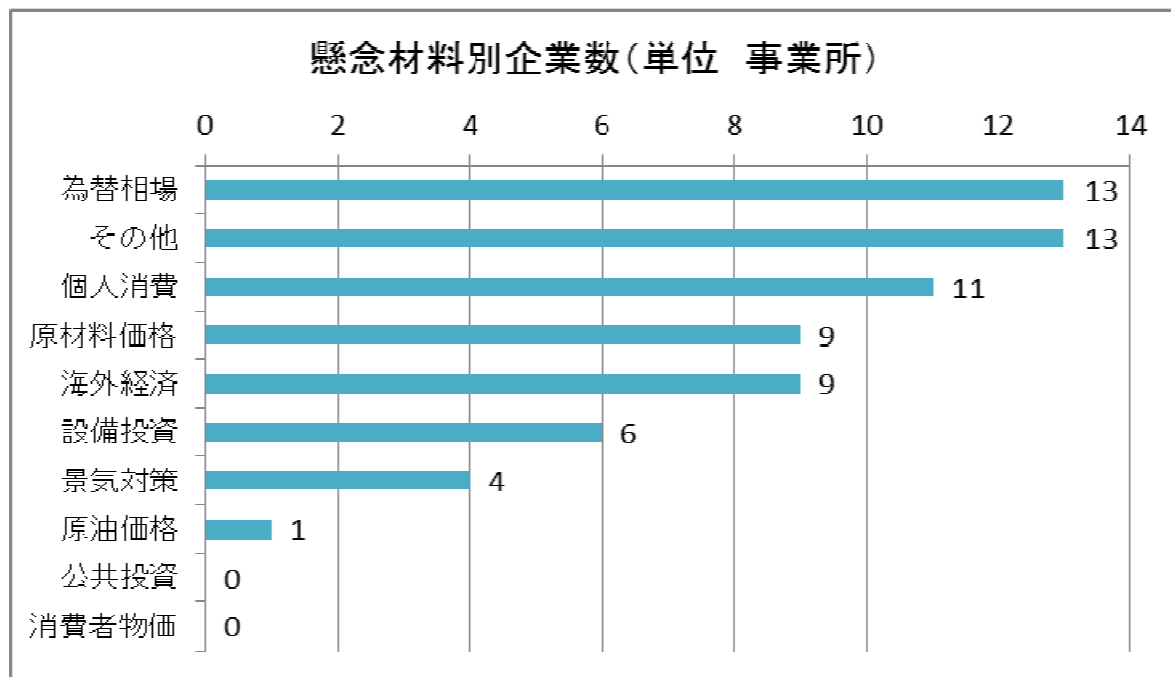
6月の売上（受注）高の予想は、対前年比で「増加」が 15 事業所（48.4%）、「増減なし」が 3 事業所（9.7%）、「減少」が 13 事業所（41.9%）となっている。

※数値は事業所数、（ ）内の数値は構成比

増加・減少割合	工業系	食品系	その他	計
～10割以上増加				15 (48.4%)
～ 9割 増加				
～ 8割 増加				
～ 7割 増加				
～ 6割 増加				
～ 5割 増加				
～ 4割 増加	2			
～ 3割 増加				
～ 2割 増加	4		1	
～ 1割 増加	6	1	1	
増加・減少なし	1	2		3 (9.7%)
～ 1割 減少	4	3	1	13 (41.9%)
～ 2割 減少	3	1	1	
～ 3割 減少				
～ 4割 減少				
～ 5割 減少				
～ 6割 減少				
～ 7割 減少				

(3) 2～3か月先の業績における動向の懸念材料について、最もあてはまるものについて1つお答えください。【有効回答数 34 社】(複数回答可)

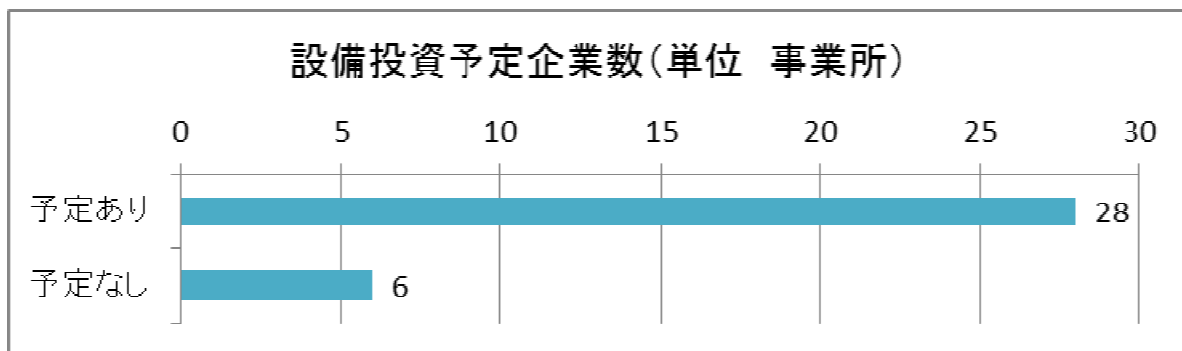
回答では、「為替相場」と並んで「その他」が最も多く、具体的な内容としては「気候の影響」、「運賃の動向」が多く挙げられた。続いて「個人消費」や「原材料価格」「海外経済」の順となっている。一方で、「公共投資」、「消費者物価」と回答した企業はない。



II 設備投資について【有効回答数 34 社】

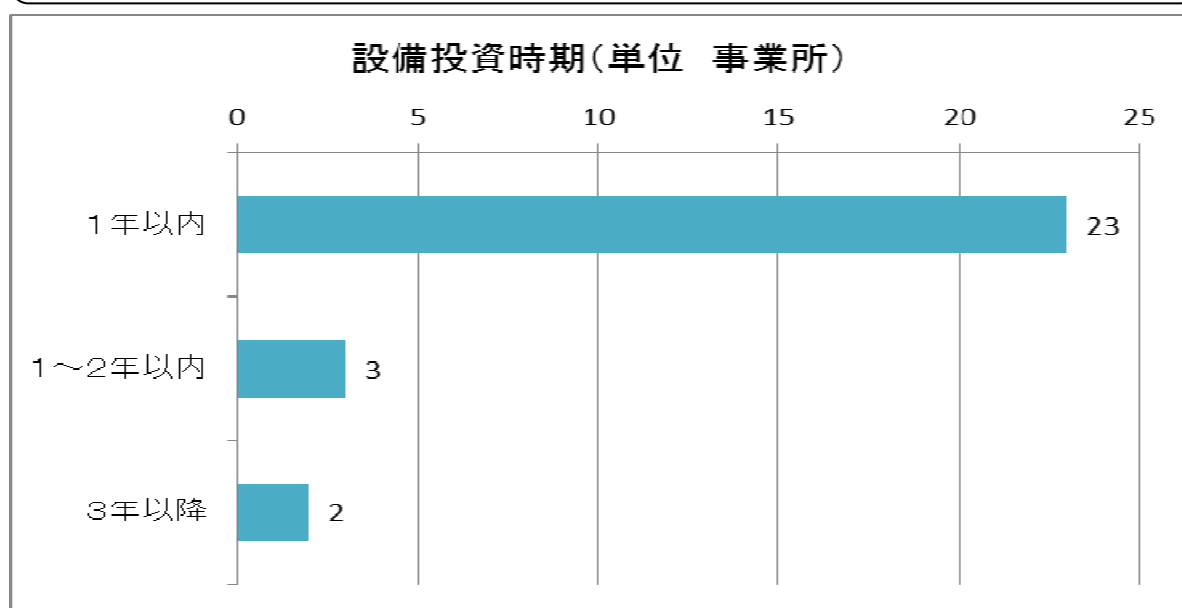
(1) 今後、設備投資の予定はありますか。

設備投資の予定は、「予定あり」が 28 事業所 (82.4%)、「予定なし」が 6 事業所 (17.6%) である。



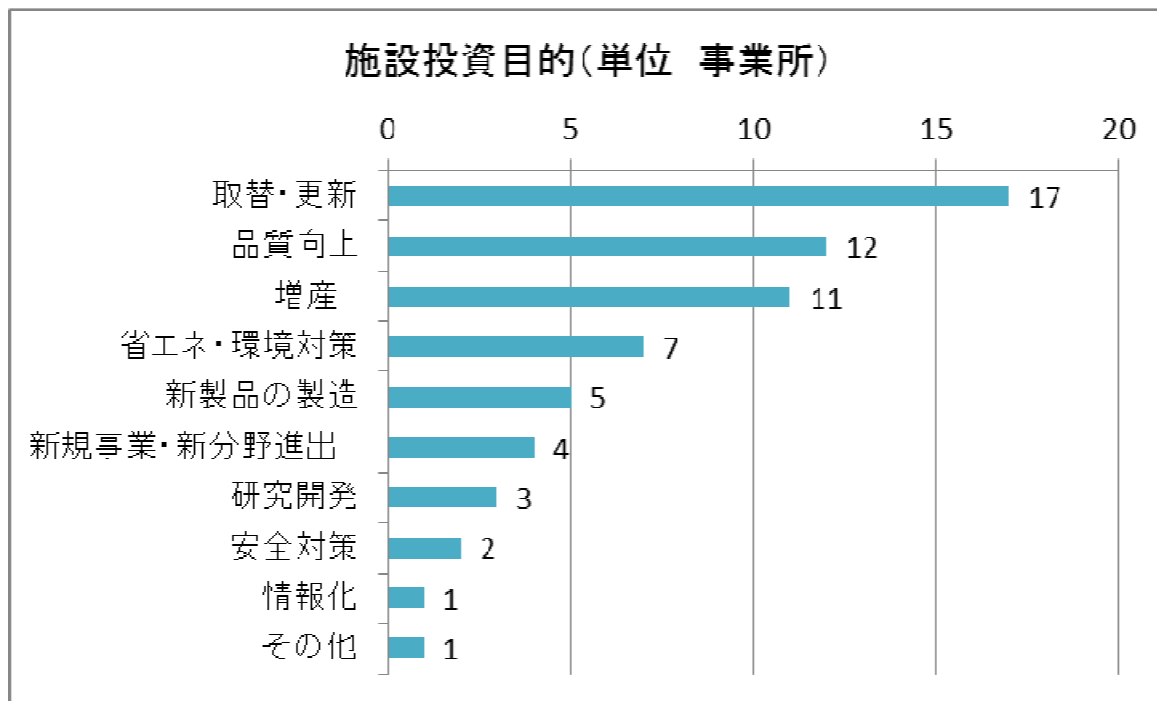
(2) 設備投資を行う時期はいつ頃を予定していますか。

設備投資を行う時期は、「1年以内」が 23 事業所 (82.2%)、「1～2年以内」が 3 事業所 (10.7%)、「3年以降」が 2 事業所 (7.1%) である。



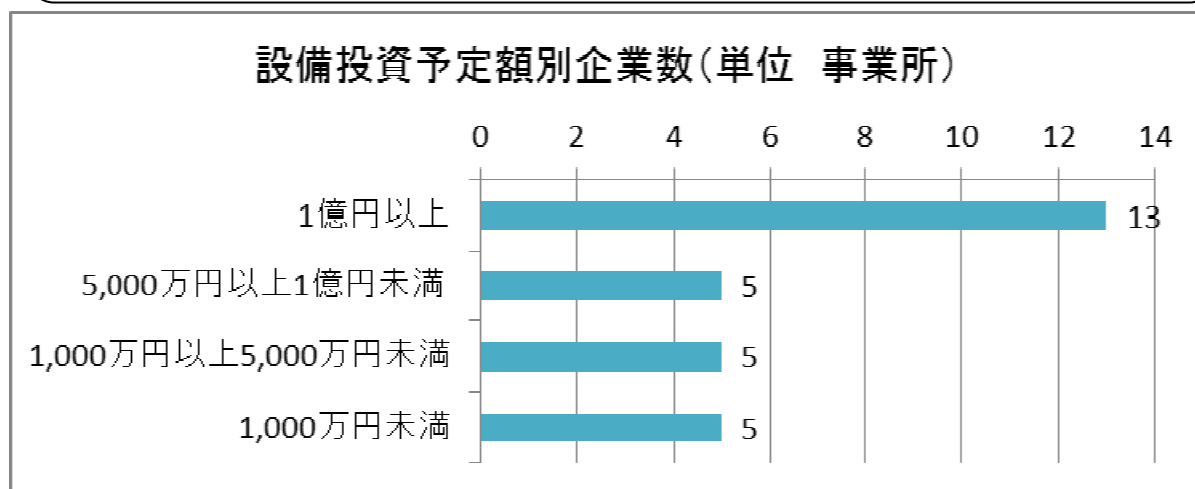
(3) 設備投資はどのような目的で行う予定ですか。(複数回答可)

設備投資の目的は、「取替・更新」が最も多く、「品質向上」、「増産」、「省エネ・環境対策」が続いている。



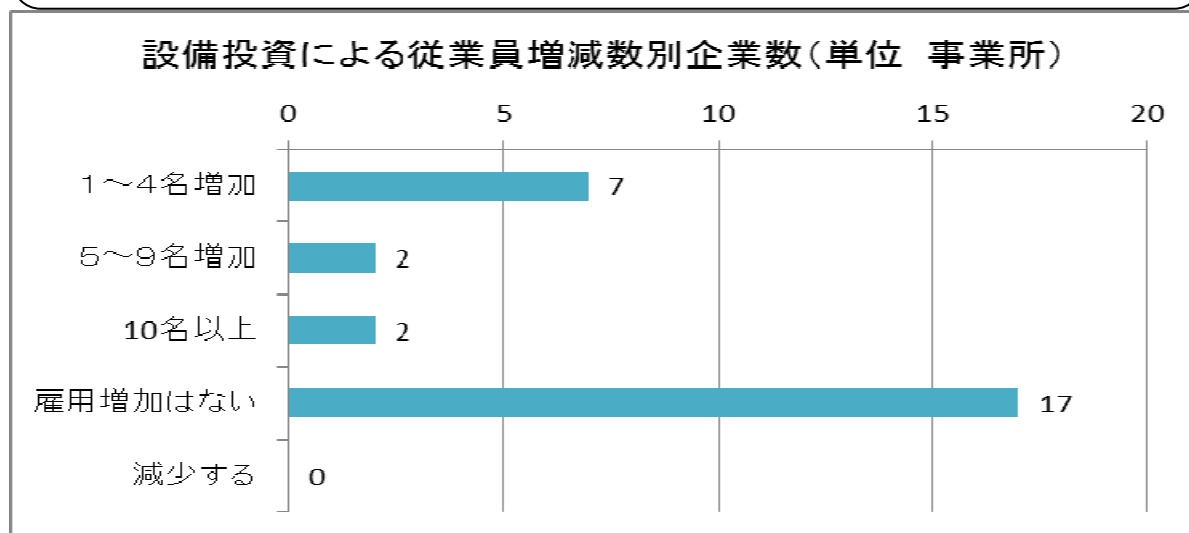
(4) 設備投資額(総額)は、どの程度を予定していますか。

設備投資額(総額)は、「1億円以上」が13事業所(46.3%)と最も多く、「5,000万円以上1億円未満」、「1,000万円以上5,000万円未満」、「1,000万円未満」が各5事業所(17.9%)で並んでいる。



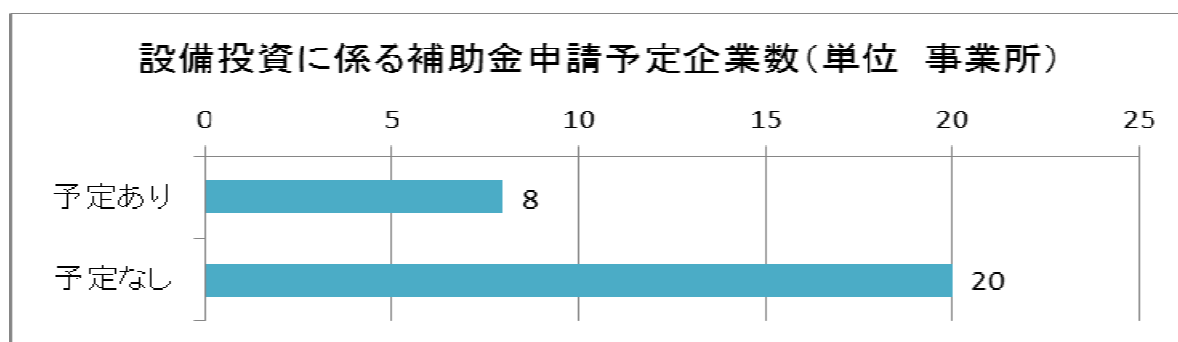
(5) 設備投資による雇用の増加の予定はありますか。

設備投資による雇用の増加は、「1～4名増加」が7事業所(25.0%)、「5～9名増加」が2事業所(7.1%)、「10名以上」が2事業所(7.1%)、「雇用増加はない」が17事業所(60.8%)であり、「減少する」と回答した企業はなかった。



(6) 設備投資の際に、国等の補助金活用を予定していますか。

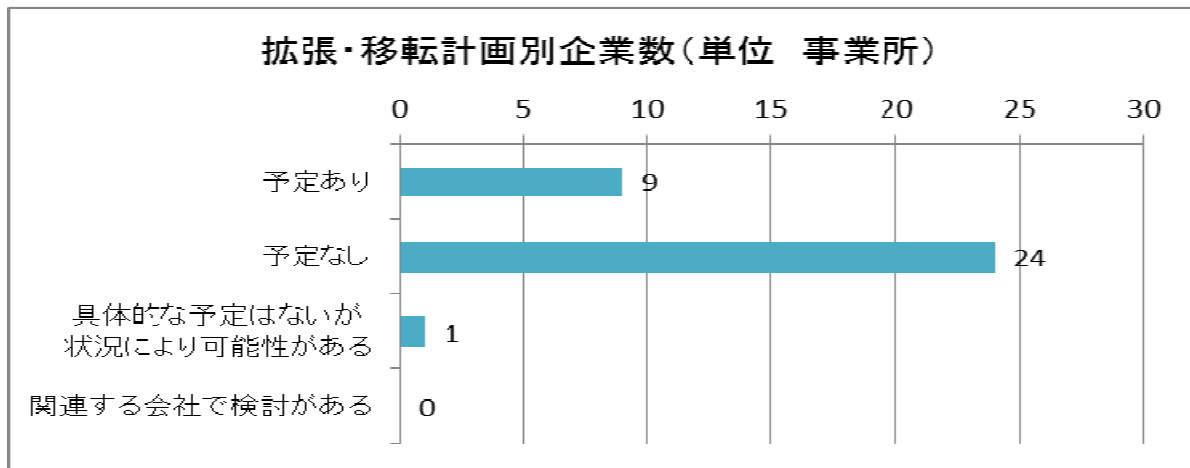
設備投資に係る補助金の活用については、「予定あり」が8事業所(28.6%)、「予定なし」が20事業所(71.4%)である。なお、活用予定の補助金は、「信州ものづくり産業応援助成金」、「軽減税率対策補助金」などである。



Ⅲ 拡張・移転計画について【有効回答数 34 社】

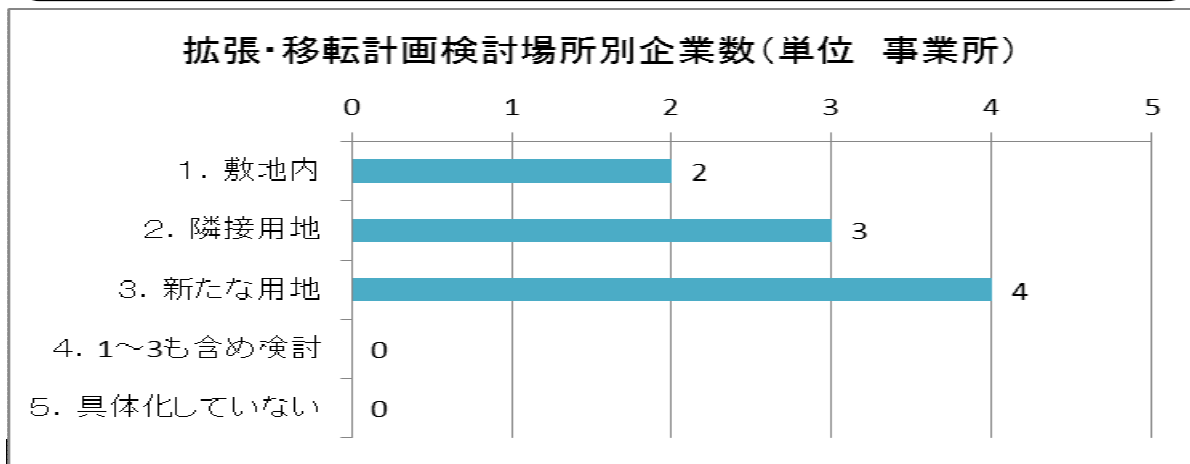
(1) 拡張・移転計画の検討について（関連会社も含む）

拡張・移転計画については、「予定あり」が 9 事業所（26.5%）、「予定なし」が 24 事業所（70.6%）、「具体的な予定はないが状況により可能性がある」が 1 事業所（2.9%）であり、「関連する会社で検討がある」と回答した企業はなかった。



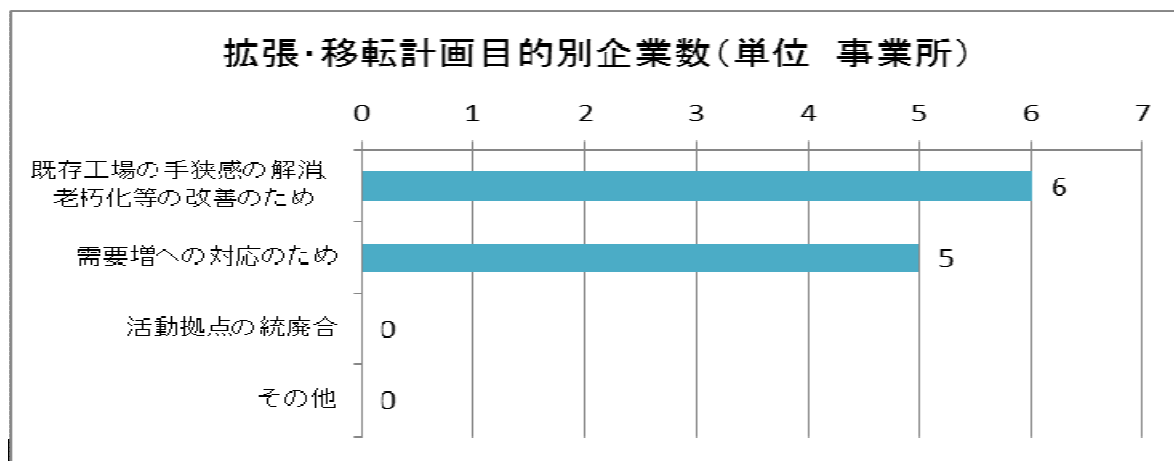
(2) 検討を行っている場所について教えてください。

拡張・移転計画検討を行っている場所については、「1. 敷地内」が 2 事業所（22.2%）、「2. 隣接用地」が 3 事業所（33.3%）、「3. 新たな用地」が 4 事業所（44.5%）であり、「4. 1～3も含め検討」、「5. 具体化していない」と回答した企業はなかった。



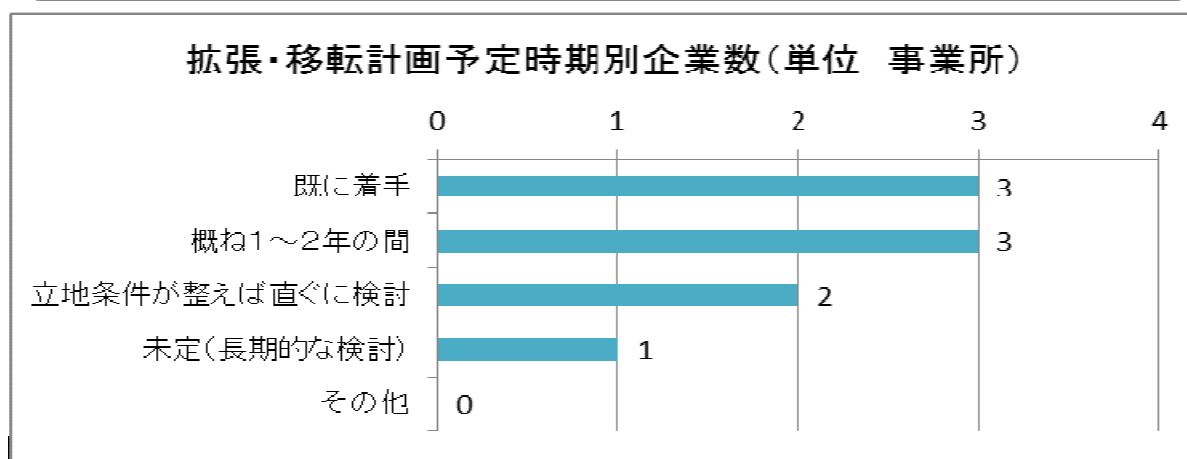
(3) 拡張・移転計画の検討をされている主な目的は何ですか。(複数回答可)

拡張・移転計画の目的については、「既存工場の手狭感の解消、老朽化等の改善のため」が最も多く、続いて「需要増への対応のため」となっている。「活動拠点の統廃合」「その他」と回答した企業はなかった。



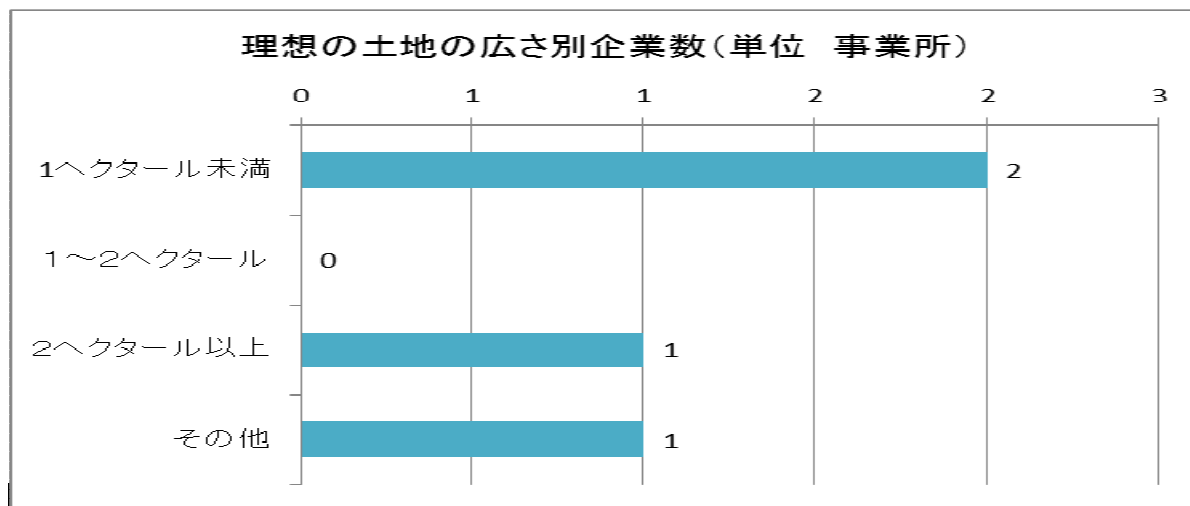
(4) 拡張・移転の予定時期を教えてください。

拡張・移転計画の予定時期については、「既に着手」、「概ね1～2年の間」が各3事業所(33.3%)、続いて「立地条件が整えば直ぐに検討」が2事業所(22.3%)、「未定(長期的な検討)」が1事業所(11.1%)となっている。「その他」と回答した企業はなかった。



(5) (2) で「3. 新たな用地」と回答された方にお聞きします。
理想とする土地の広さはどのくらいですか。

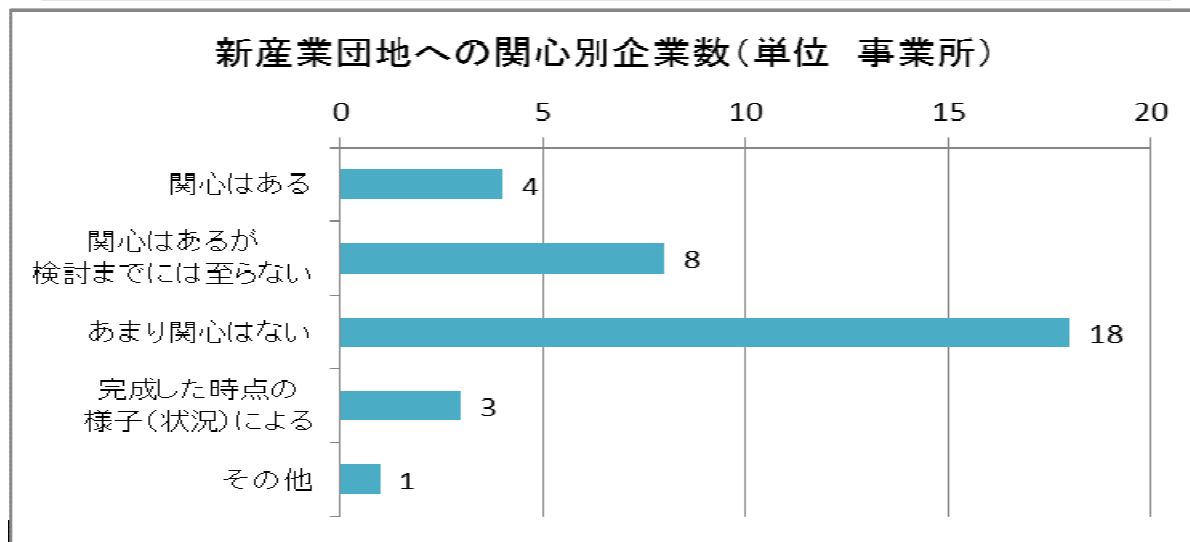
(2) で「3. 新たな用地」と回答された方のうち、理想とする土地の広さについては、「1ヘクタール未満」が2事業所 (50.0%)、「1～2ヘクタール」と回答した企業はなし、「2ヘクタール以上」、「その他」が各1事業所 (25.0%) であった。「その他」の内容としては、既に新たな用地へ建設を行っているとのことであった。



IV 新産業団地整備について【有効回答数 34 社】

(1) 現在、三遠南信自動車道 (仮称) 龍江 IC 周辺において整備計画を進めております産業団地について、関心はありますか。

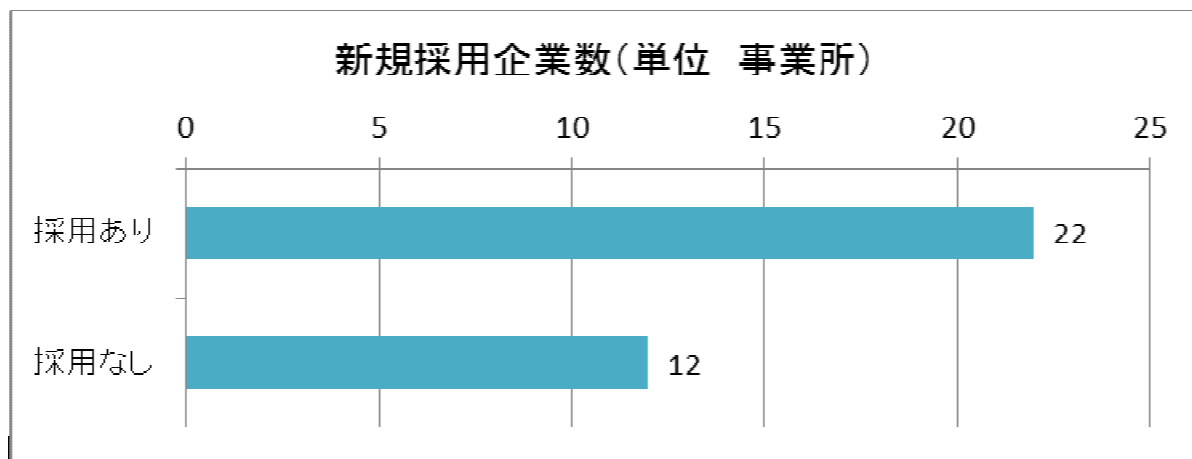
新産業団地への関心については、「関心はある」が4事業所 (11.8%)、「関心はあるが検討までには至らない」が8事業所 (23.5%)、「あまり関心はない」が18事業所 (53.0%)、「完成した時点の様子(状況)による」が3事業所 (8.8%)、「その他」が1事業所 (2.9%) である。



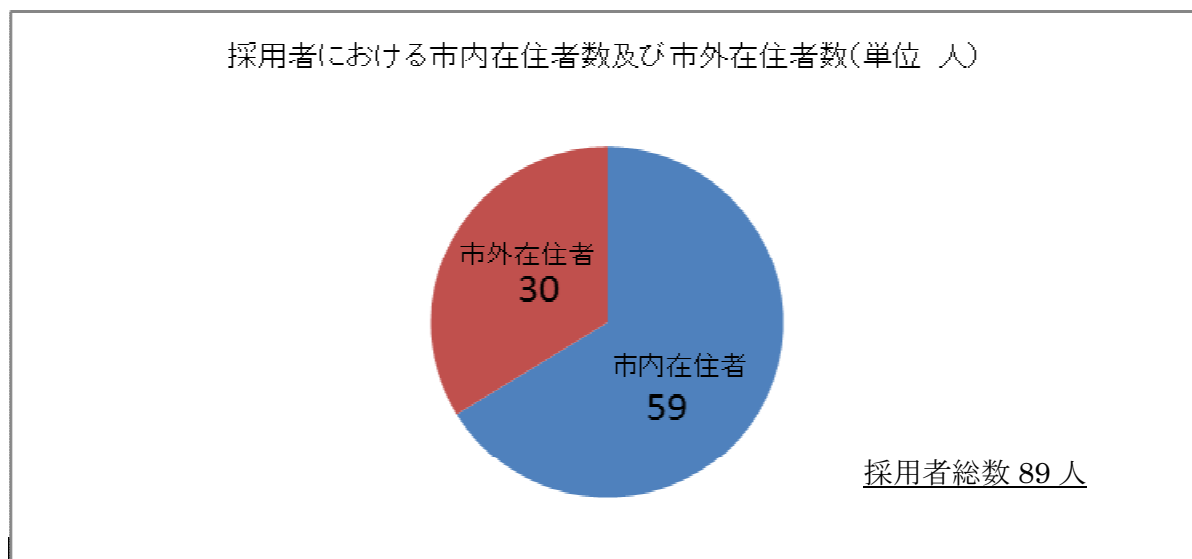
V 採用者数について【有効回答数 34 社】

(1) 平成 29 年度 4 月の採用者はありましたか。また、ある場合は何人ですか。

平成 29 年 4 月の新規採用については、「採用あり」が 22 事業所 (64.7%)、「採用なし」が 12 事業所 (35.3%) である。

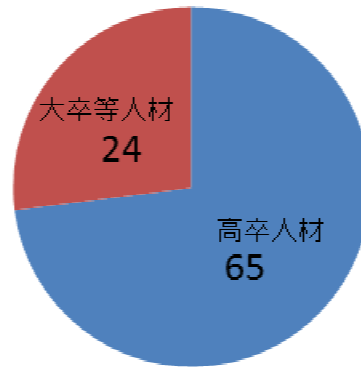


採用者人数の総数は 89 名であり、そのうち「市内在住者」は 59 名 (66.3%)、「市外在住者」は 30 名 (33.7%) であり、市内在住者の比率が高い。



採用者人数の総数は 89 名であり、そのうち「高卒人材」は 65 名 (73.0%)、「大卒等人材」は 24 名 (27.0%) であり、高卒人材の比率が高い。

採用者における高卒人材数及び大卒等人材数(単位 人)

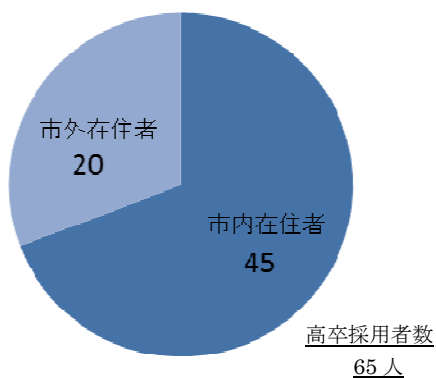


採用者総数 89 人

「高卒人材」(65 名)における「市内在住者」の採用人数は 45 名 (69.2%)、「市外在住者」は 20 名 (30.8%) であり、市内在住者の比率が高い。

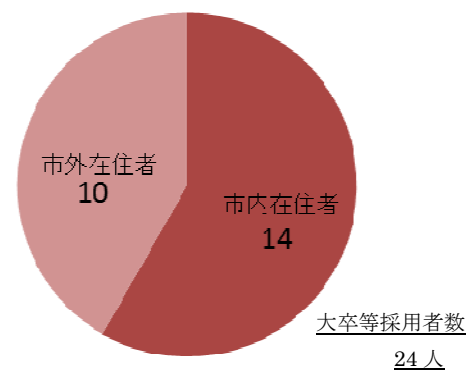
「大卒等人材」(24 名)における「市内在住者」の採用人数は 14 名 (58.3%)、「市外在住者」は 10 名 (41.7%) であり、市内在住者の比率が高い。

高卒人材における市内在住者数及び市外在住者数(単位 人)



高卒採用者数
65 人

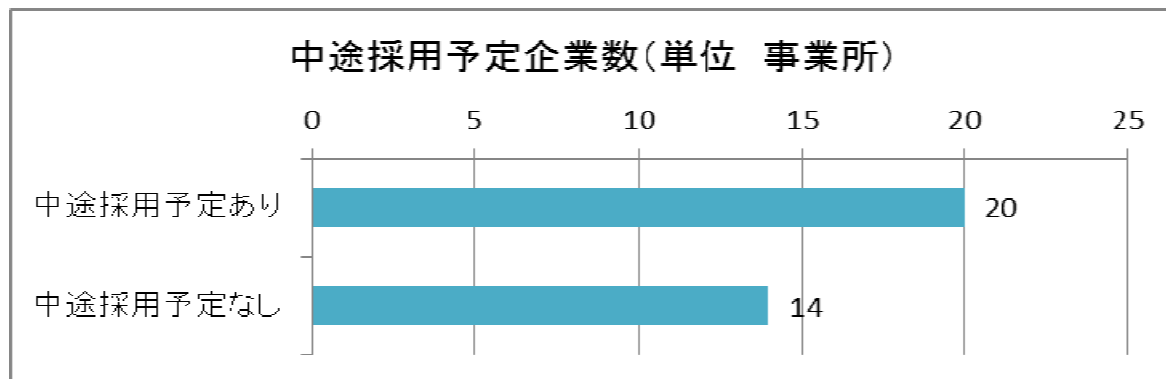
大卒等人材における市内在住者数及び市外在住者数(単位 人)



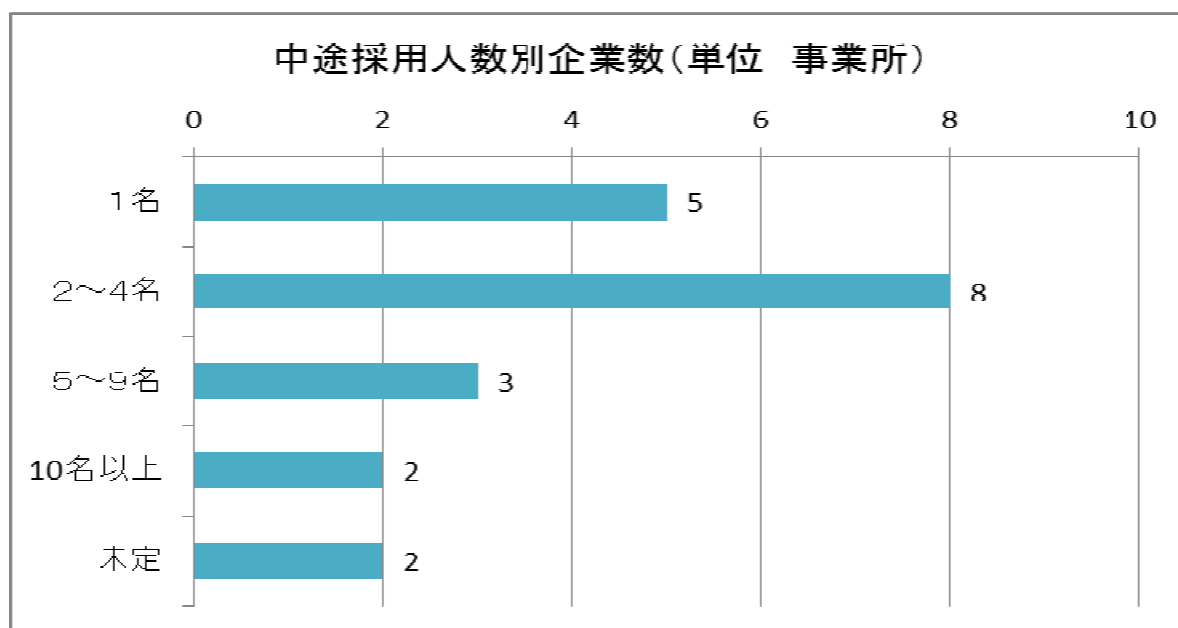
大卒等採用者数
24 人

(2) 今後、中途採用の予定はありますか。また、ある場合は、人数を教えてください。

中途採用については、「中途採用予定あり」が20事業所(58.8%)、「中途採用予定なし」が14事業所(41.2%)である。

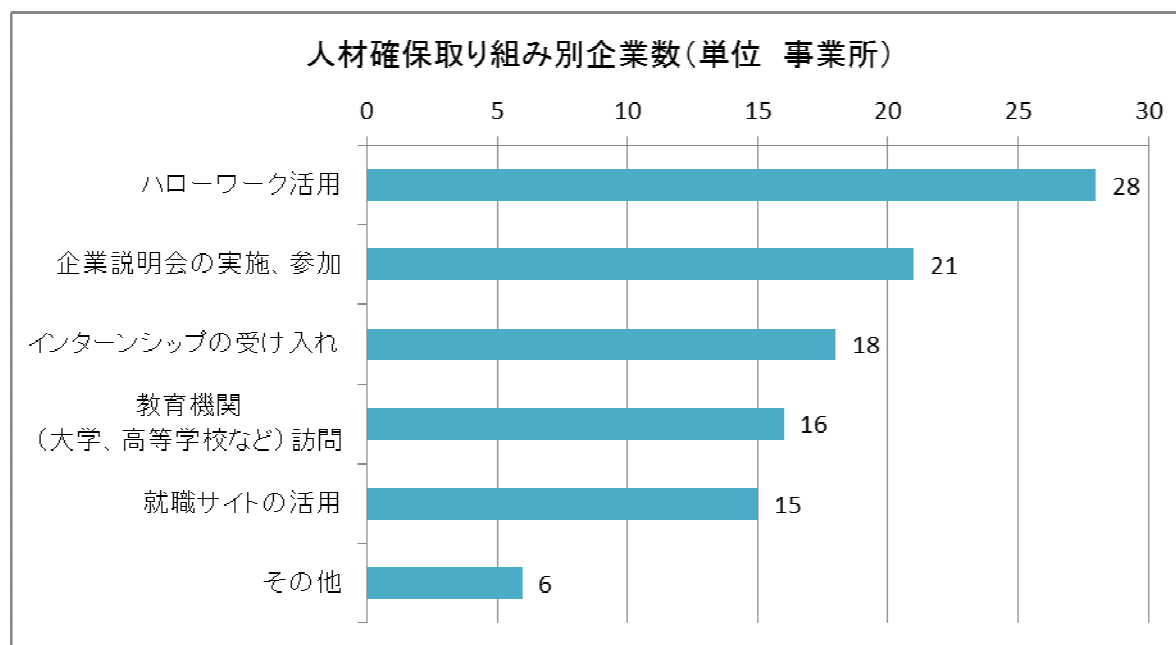


中途採用予定ありの企業は20事業所であるが、採用者数別の事業所数については、「1名」が5事業所(25.0%)、「2～4名」が8事業所(40.0%)、「5～9名」が3事業所(15.0%)、「10名以上」が2事業所(10.0%)である。
また、「未定」が2事業所(10.0%)である。



(3) 人材確保のために行っている取り組みはありますか。(複数回答可)。

人材確保のための取り組みについては、「ハローワーク活用」が最も多く、「企業説明会の実施、参加」、「インターンシップの受け入れ」が続いている。「その他」の具体的な内容としては、「結ターン」、「知人等からの紹介」、「海外研修生の受入れ」などである。



(4) 採用にあたり、特に求める人材はどのような方ですか(自由記述)。

- 工業系高校生、技術系大学生(工業系)
- 営業・商品開発としての大学生、短大生、専門学生(食品系)
- 即戦力となる経験者、高度技術者、中途採用(工業系・食品系)
- 長期にわたり雇用できる人材(工業系・食品系)
- 挨拶ができ、職業意識が高く、目標に向けて取り組みができる方(工業系、食品系)

(5) 採用方法で工夫している点、苦勞している点があれば教えてください。

・工夫している点（自由記述）

- 学校訪問等による学校側との継続的なつながり。（工業系）
- 大手企業経験者の採用、大手企業経験者のネットワークを生かしたスカウト活動。（工業系）
- 派遣からの雇用制度（その他）
- 他県での企業説明会の参加、Twitterなどで会社の魅力アピール（その他）
- 若手社員との座談会を行い、普段の仕事ぶりや社内の雰囲気を知ってもらう時間を設けている。（工業系）

・苦勞している点（自由記述）

- 業界の動向を見ながらになるが、安定しない業界のため採用が難しい。余剰人員が確保できない。（工業系）
- 中京圏等にもまわっているが、工業系の就職先として、飯田の認知度が低い。（工業系）
- 地元大学生、地元大学院生の地元就職希望者が少ない。（工業系）
- 試験当日のみでは、その人の中身までしっかり見ることができない。採用専任者の不在。（工業系、食品系）
- 企業側が望んでいるような学生とのマッチングが難しい（工業系、食品系）
- 優秀な人材を採用したいが候補者の絶対数が少ない。（工業系）
- インターンシップの受入れをしているが、なかなか採用と結びつかない。（工業系）

IV その他

市への要望等がありましたら、お聞かせください。（自由記述）

- 三遠南信自動車道、リニア中央新幹線の早期整備を期待している。
- リニア中央新幹線が開通し、人口増につながればよいが、周辺に魅力を生まれないと若年層の流出の心配もある。行政で集約しながら政策に反映していただくことを期待するとともに、政策議論にぜひ若年層にも加わってもらい、南信州の将来について議論していただきたい。
- リニア中央新幹線開通に向けて、スポーツと憩いの場になるような公園を整備するなど、一点特化した大きな施策を期待したい。
- 若年層が定着できる環境づくりをしてほしい。若者が飯田に戻ってくるにあたって働くことができる場所が必要。
- 助成金等の拡充をお願いしたい。見なし大企業のため中小企業で使える補助金が使えない。
- 工場周辺の道路改良をお願いしたい。（交通量が多い、路面の老朽化等）
- 企業間で飯田下伊那の企業・産業について話し合う機会があるとよい。企業同士の横のつながりができるとよい。
- 企業と高校・学生との接点を作っただけの事業は非常にありがたい。
- 地域中核企業の育成について市の具体的な目標値を示していただき、またそれに伴う具体的な支援策を検討いただきたい。
- 小学生や中学生に対して、職業観の醸成をしてほしい。
- 高校生の職場体験としては、アルバイトといった形態でもよいのではないかと。
- 子供の学力低下は、地元企業としての採用を考えると懸念材料である。